

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,015,281	3,916,324	15,329,171
経常利益(千円)	264,304	253,170	1,224,265
四半期(当期)純利益(千円)	166,768	157,249	775,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,325	299,738	1,052,368
純資産額(千円)	8,594,039	9,613,966	9,437,954
総資産額(千円)	16,208,434	17,188,287	15,859,489
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.95	25.41	125.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	55.9	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和政策の継続により景気が回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は一部を除いて成長が鈍化しております。また、欧州債務問題や中東情勢不安等もあり、全体としては先行き不透明な状況にあります。

一方国内経済は、新政権による経済政策への期待から円高是正が進み、輸出関連企業を中心に回復の兆しが見られますが、他方では電力や原材料費の高騰、他国に比較して高い税負担等が重くのしかかり、製造業を中心とした海外生産・現地調達の流れは変わらず、国内市場の縮小傾向が続くなど、不透明な状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は、1,183千台（前年同期比6.1%減）と前年は震災復興需要やエコカー補助金等により高水準でありましたが、当期はエコカー補助金終了の反動などにより減少しました。輸出台数は1,169千台（前年同期比4.3%減）となり、国内生産台数は2,289千台（前年同期比7.5%減）と国内販売台数の減少と同様な要因から減少しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は3,916百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益は、値上げに伴う電力費の増加、人件費、運搬費などコストが増加し、営業利益は169百万円（前年同期比45.5%減）、円安による利益押上げ要因もあり経常利益は253百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は157百万円（前年同期比5.7%減）と高水準で推移した前年度より減少しましたが、公表しております予想値と比較しますと、営業利益まではほぼ予想通りで為替差益により経常利益以下の利益が予想より増加している状況であります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車両関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、エコカー補助金終了の反動に伴う国内売上の減少により、当事業の売上高は、3,748百万円（前年同期比3.3%減）と若干の減少となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、北米の消費および住宅市場が緩やかに回復する中、主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は、167百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,100	61,861	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,861	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,869,973	4,321,088
受取手形及び売掛金	1 3,050,695	1 3,220,156
電子記録債権	446,495	463,771
製品	443,328	416,727
仕掛品	230,046	234,943
原材料及び貯蔵品	301,494	267,670
繰延税金資産	192,690	266,574
その他	175,681	226,590
貸倒引当金	1,013	1,116
流動資産合計	8,709,392	9,416,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,028,960	5,115,552
減価償却累計額	3,352,768	3,397,257
建物及び構築物(純額)	1,676,191	1,718,295
機械装置及び運搬具	9,303,900	9,762,688
減価償却累計額	7,547,646	7,710,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,756,253	2,051,749
土地	1,689,781	1,725,133
建設仮勘定	232,881	414,220
その他	4,405,172	4,526,163
減価償却累計額	4,052,430	4,119,289
その他(純額)	352,742	406,874
有形固定資産合計	5,707,850	6,316,273
無形固定資産		
投資その他の資産	120,953	138,734
投資有価証券	766,168	817,946
長期貸付金	112,612	74,974
繰延税金資産	166,057	145,944
その他	299,771	301,303
貸倒引当金	23,317	23,294
投資その他の資産合計	1,321,293	1,316,874
固定資産合計	7,150,097	7,771,881
資産合計	15,859,489	17,188,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,629,925	1 2,672,517
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	113,271
未払金	774,910	1,045,090
未払法人税等	125,232	172,625
賞与引当金	328,479	167,199
役員賞与引当金	33,500	11,708
その他	331,789	1 872,088
流動負債合計	4,610,236	5,354,501
固定負債		
長期借入金	1,077,000	1,498,778
退職給付引当金	323,924	305,304
役員退職慰労引当金	335,127	344,100
その他	75,246	71,636
固定負債合計	1,811,298	2,219,819
負債合計	6,421,534	7,574,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	7,531,439	7,564,962
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,348,382	9,381,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,409	251,235
為替換算調整勘定	133,837	19,174
その他の包括利益累計額合計	89,571	232,060
純資産合計	9,437,954	9,613,966
負債純資産合計	15,859,489	17,188,287

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	4,015,281	3,916,324
売上原価	3,208,902	3,193,908
売上総利益	806,378	722,415
販売費及び一般管理費	494,620	552,518
営業利益	311,757	169,897
営業外収益		
受取利息	558	461
受取配当金	4,479	5,732
為替差益	-	77,044
その他	7,897	10,364
営業外収益合計	12,935	93,603
営業外費用		
支払利息	2,718	5,487
為替差損	57,563	-
減価償却費	-	2,890
その他	106	1,951
営業外費用合計	60,388	10,329
経常利益	264,304	253,170
特別利益		
固定資産売却益	50	911
特別利益合計	50	911
特別損失		
固定資産除却損	457	121
投資有価証券評価損	599	-
特別損失合計	1,056	121
税金等調整前四半期純利益	263,298	253,960
法人税、住民税及び事業税	150,418	165,624
法人税等調整額	53,888	68,914
法人税等合計	96,530	96,710
少数株主損益調整前四半期純利益	166,768	157,249
四半期純利益	166,768	157,249

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,768	157,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,321	27,825
為替換算調整勘定	65,878	114,662
その他の包括利益合計	43,556	142,488
四半期包括利益	210,325	299,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,325	299,738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産		
受取手形	20,985千円	23,205千円
流動負債		
支払手形	126,177千円	95,759千円
その他	-	10,237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	169,991千円	192,711千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,875,724	139,556	4,015,281	-	4,015,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,875,724	139,556	4,015,281	-	4,015,281
セグメント利益	468,257	6,750	475,008	163,250	311,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 163,250千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,748,769	167,554	3,916,324	-	3,916,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,748,769	167,554	3,916,324	-	3,916,324
セグメント利益	332,355	24,859	357,214	187,317	169,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 187,317千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円95銭	25円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,768	157,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,768	157,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。